

SOCIETY 5.0と監視社会

2021.1.28 第27回社会情報システム学シンポジウム 基調講演
学習院大学 遠藤 薫

1

2021.1.28 遠藤薫

1

プロフィール

- 東京大学教養学部基礎科学科卒業
- 東京工業大学大学院理工学研究科後期博士課程修了（博士(学術)）
- 信州大学人文学部助教授
- 東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
- 学習院大学法学部教授（社会学）
- 日本社会情報学会会長、情報通信学会副会長、横幹連合副会長、数理社会学会副会長、計画行政学会副会長など歴任
- 前日本学術会議第一部会員（社会学委員会委員長）
- 現在 日本学術会議連携会員

2021.1.28 遠藤薫

2

2

1

主な著書

2021.1.28

重版出来

3

3

新刊！

ともに生きる
地域コミュニティ
超スマート社会を目指して

Society 5.0への提言

2021.1.28 遠藤 薫

ロボットが家にやってきたら…
人間とAIの未来
遠藤 薫

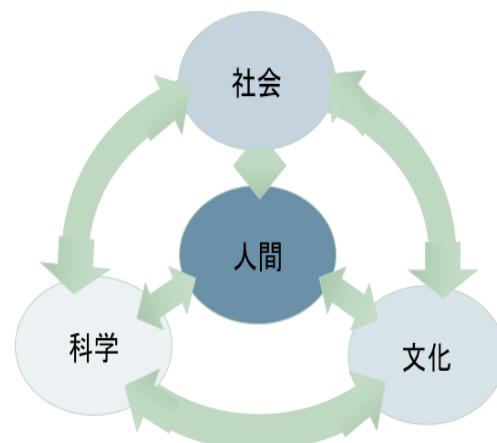
Reconstruction of the Public Sphere in the Socially Mediated Age
Kaoru Endo - Satoshi Kurihara
Takashi Kamihigashi - Fujio Toriumi
Editors

日本近代における
<国家意識>形成の諸問題と
アジア
政治思想と人文学
遠藤 薫(著)

4

4

研究関心



2021.1.28 遠藤薫

5

5

SOCIETY 5.0と監視社会

未来社会をどのように設計するか

2021.1.28 第27回社会情報システム学シンポジウム 基調講演
学習院大学 遠藤 薫

6

2021.1.28 遠藤薫

6

3

CONTENTS

- はじめに
- Society 5.0に向かって
- 超スマート社会計画の諸問題
- コロナ禍とDX
- 感染防止と経済／個人の権利
- 未来社会と合意形成
- まとめ

2021.1.28 遠藤薫

1

7

8

はじめに
「監視社会」問題は、
未来社会設計のキモ！

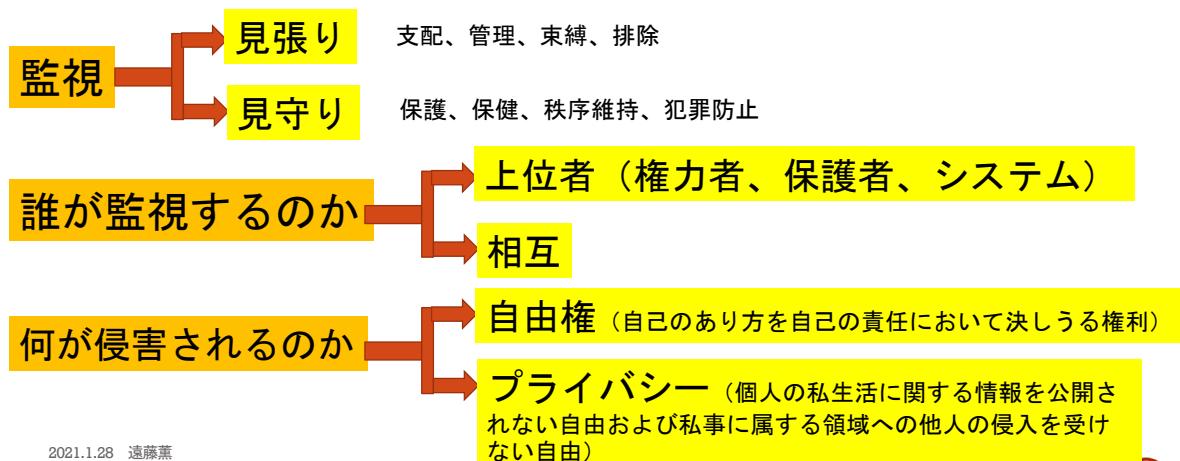
2021.1.28 遠藤薫

8

4

はじめに

「監視」の二つの顔



9

はじめに

情報化／デジタル化／ネットワーク化（近代化） \leftrightarrow 「監視社会」問題

- 19世紀後半～
 - 新聞ジャーナリズムの隆盛
 - 複製技術（写真、映画、録音・・・）
 - 20世紀後半～
 - テレビの普及
 - コンピュータの実用化
 - ネットワーク技術の展開
 - データベース技術の発展
 - 20世紀末～
 - 1990年代後半 インターネットの一般化
 - 2000年代～ソーシャルメディア（電子掲示板、ブログなど）
 - 2010年代～ソーシャルメディア（Facebook、Twitter、YouTubeなど）
 - 2020年代～ 第4次産業革命
 - ビッグデータ
 - 機械学習
 - 危険投稿
 - 国家、ビッグテックによる規制問題
- G.オーウェル『1984年』（1948） \Rightarrow ビッグブラザーによる監視と支配
 - フーコー「生権力」（1976～）：殺す権力 \Rightarrow （近代） \Rightarrow 生かす権力
 - 規律権力
 - 人口・公衆衛生に関与する権力（データベース）
 - ドゥルーズ『記号と事件』（1990）：規律社会 \Rightarrow 管理社会
 - 「監視社会」という用語の初出：Gary T. Marx(1985)
 - D.ライアン『監視社会』（2001）
 - 基軸テーマ：調整・リスク・プライバシー・権力
 - 遠藤薫『間メディアとコミュニケーション形成』（2008）
 - リトル（ビッグブラザー）

2021.1.28 遠藤薫

10

10

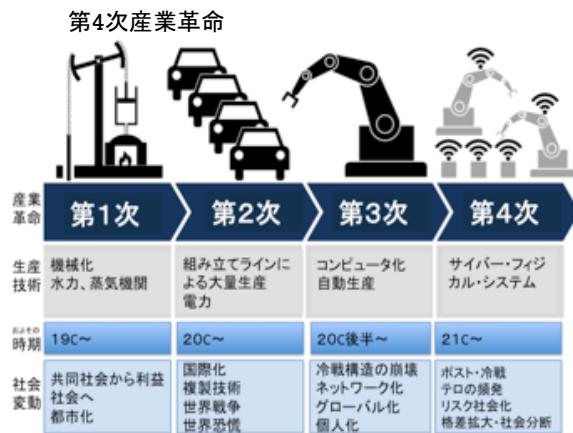
はじめに

第4次産業革命

- “[Industrie 4.0: Mit dem Internet der Dinge auf dem Weg zur 4. industriellen Revolution](#)” . Vdi-nachrichten.com (2011年4月1日).

↓

- 世界各国における動き
- 日本 : Society 5.0 (2016)



2021.1.28 遠藤薫

11

11

12

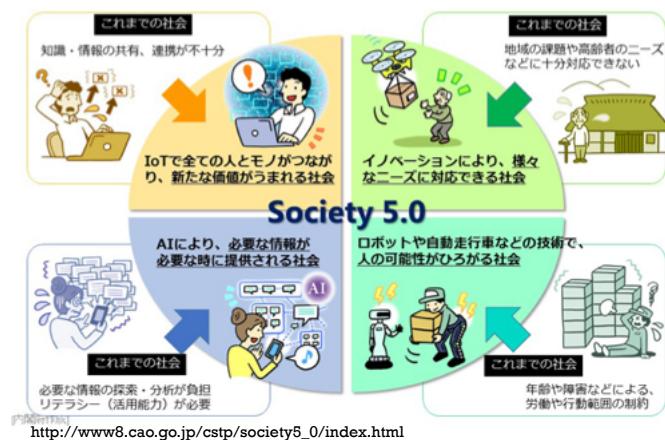
SOCIETY 5.0に向かって

2021.1.28 遠藤薫

12

SOCIETY 5.0とは

- 科学技術基本法の第5期（2016年度から2020年度の範囲）で提案
- 狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）
- サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）をSociety 5.0（ソサエティー5.0）とする



2021.1.28 遠藤薫

13

13

SOCIETY 5.0は経済発展と社会的課題解決を両立させる？

- | 経済発展 | 社会的課題の解決 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーの需要増加 ● 食料の需要増加 ● 寿命延伸、高齢化 ● 国際的な競争の激化 ● 富の集中や地域間の不平等 | <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス（GHG）排出削減 ● 食料の増産やロスの削減 ● 社会コストの抑制 ● 持続可能な産業化 ● 富の再分配や地域間の格差是正 |
- IoT、ロボット、AI等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、
格差なく、多様なニーズにきめ細かに対応したモノやサービスを提供

「Society 5.0」へ

経済発展と社会的課題の解決を両立

2021.1.28 遠藤薫

14

14

しかし、
“SOCIETY”というからには、
恣意的・個別的課題解決だけ
ではなく、
将来に向けての評価軸となる
「社会理念」が必要

2021.1.28 遠藤薫

15

15

SDGs（持続可能な開発目標） 持続可能な開発のための2030アジェンダ



2021.1.28 遠藤薫

16

16

SDGs

持続可能な開発のための2030アジェンダ

【特徴】



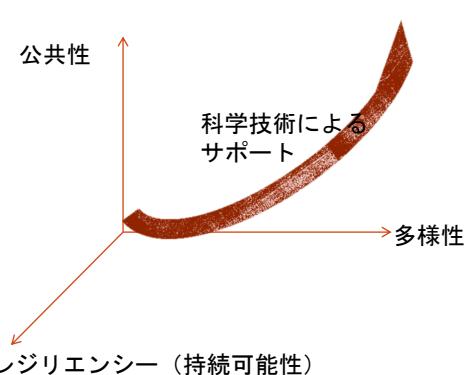
- 普遍性** 先進国を含め、**全ての国が行動する**
- 包摶性** 人間の安全保障の理念を反映し、「**誰一人取り残さない**」
- 参画型** **全てのステークホルダー**(政府、企業、NGO、有識者等)が役割を
- 統合性** 社会・経済・環境は不可分であり、**統合的に取り組む**
- 透明性** モニタリング指標を定め、**定期的にフォローアップ**

2021.1.28 遠藤薫

17

17

あるべき SOCIETY 5.0への道



Ref. 遠藤薫 (2018)

2021.1.28 遠藤薫

近代科学の出発：
科学による社会的課題の解決
Ex. 『ユートピア』『太陽の都』

意図せぬ逆機能

欲望資本主義の暴走：
環境、格差の拡大、社会の分断

反省

SDGsの目標：
Leave No One Behind.
誰も置いてきぼりにはしない

“生き心地の良い社会”
としてのSociety 5.0

Ref. 岡檀, 2013, 『生き心地の良い町』 講談社

18

18

GOOGLE CITY : IDEA のマスタープラン

- 成果目標
 - 44000人の雇用と、年間142億ドルの経済効果
 - 温室効果ガスを89%削減し、環境問題に効果を挙げる
 - 低価格の不動産供給
 - 移動はほぼ公共交通か自転車や徒歩で可能
- もし実現すれば
 - 雇用の不足、経済停滞、貧富の差の拡大、環境問題などの解決
 - IDEA : Innovative Development and Economic Acceleration (革新的開発と経済促進)

2021.1.28 遠藤薫

19

19

GOOGLE CITYに対する批判

- IDEA⇒徹底的なデータ収集
 - この街では、「街中にセンサーが設置され、住民の行動はすべて記録に残される。公園でどのベンチに座ったか、道を横切る際にどれだけの時間がかかったかまで追跡される」⁽⁵⁾。
 - 住民たちはこのような生活環境におかれることは、「実験室のモルモット(Lab rats)のよう」⁽⁶⁾であり、「民間企業がどのようにして、これだけのデータを管理していくのかという懸念の声が、国内外から上がっている。しかもこの場合、その企業は売上高の大半を広告事業から得ているのだ」(ibid)
 - Foucault 生権力
 - Deleuze 管理社会

2019年10月31日、WTは理事会を開催。計画を進める決定をしたもの。SWLの計画を大幅に縮小し、主導権、データ管理は自治体側が握ることなどを確認

2021.1.28 遠藤薫

20

20

10

21

超スマート社会計画 の諸問題

調査に基づいて

2021.1.28 遠藤薫

21

調査概要（日米中調査）

- 「ライフスタイルに関する調査」
 - 実施主体：遠藤薫
 - 実施時期：2019年3月
 - 調査方法：インターネットモニター調査
 - 調査対象：日本全国の20～79歳の男女（2010年国勢調査に基づく都道府県別性別年代別割当）
 - サンプル数：5000

男性	女性
49.30%	50.70%

20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
13.00%	16.60%	19.60%	16.60%	19.30%	14.80%

- 「コミュニケーションに関する調査」
 - 実施主体：遠藤薫
 - 実施時期：2019年3月
 - 調査方法：インターネットモニター調査
 - 調査対象：米国の20～79歳の男女（割当なし）
 - サンプル数：500

男性	女性
43.60%	56.40%

20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
5.80%	17.60%	12.40%	14.20%	50.00%

- 「コミュニティに関する調査」
 - 実施主体：遠藤薫
 - 実施時期：2019年3月
 - 調査方法：インターネットモニター調査
 - 調査対象：中国の20～79歳の男女（割当なし）
 - サンプル数：500

男性	女性
51.4%	48.8%

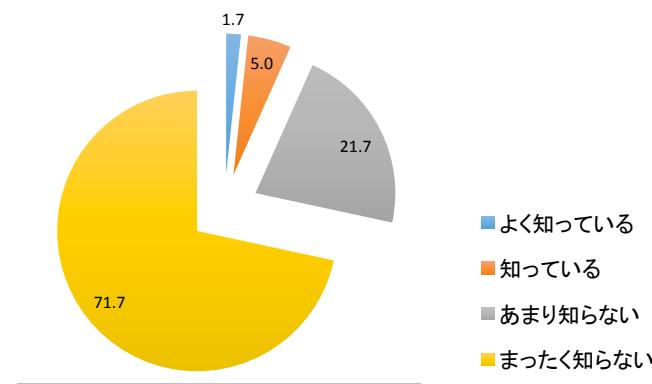
20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
13.8%	34.0%	28.2%	19.2%	4.8%

2021.1.28 遠藤薫

22

22

あなたは「超スマート社会」を知っていますか？



2021.1.28 遠藤薫

23

23

あなたは「超スマート社会」を知っていますか？

	非標準化係数 B	標準誤差	標準化係数 ベータ	t 値	有意確率
(定数)	1.347	0.095		14.234	0
性別	-0.157	0.022	-0.115	-7.24	0
年齢	-0.002	0.001	-0.045	-2.868	0.004
教育年数	0.015	0.005	0.049	2.962	0.003
世帯年収	0	0	0.143	8.862	0

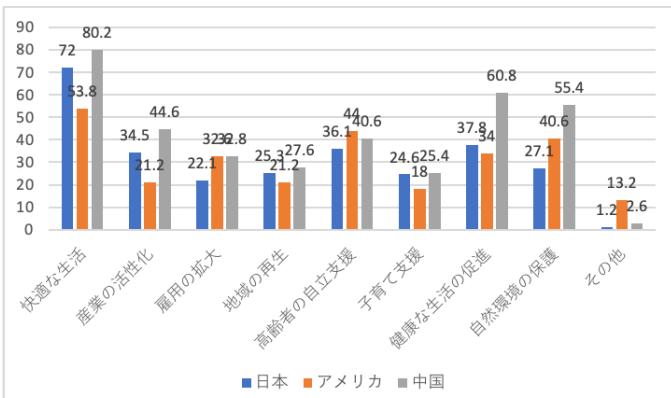
超スマート社会」の認知に関する重回帰分析 (N=3944)

2021.1.28 遠藤薫

24

24

超スマート社会のメリット (2019年3月日米中調査比較)



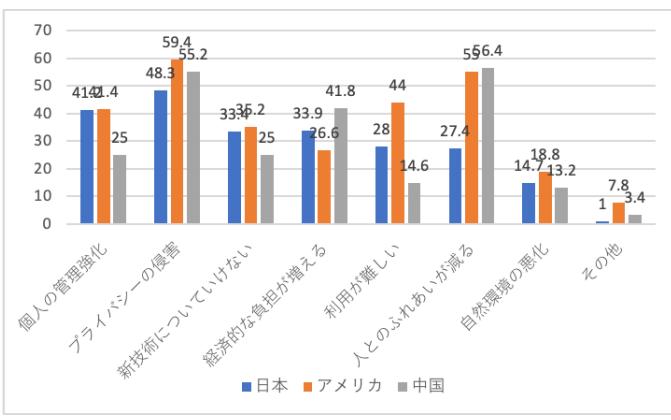
2021.1.28 遠藤薫

25

日本が「快適な生活」に一極集中しているのに対して、アメリカや中国では、「快適な生活」も多いが、「高齢者の自立支援」「自然環境の保護」をメリットとする人も4割超

25

超スマート社会のデメリット (2019年3月日米中調査比較)



2021.1.28 遠藤薫

26

日米中とも、「プライバシーの侵害」を危惧する人が最も多いが、アメリカ、中国の方が割合が高い。米中では二番目として「人とのふれあいが減る」を挙げる人が55%超いるが、日本では27.4%と半分に満たない

26

日米中の比較から見えること

- 全般的に、米中の方がそれぞれの項目について回答する人の割合が高い
- 「監視社会」問題については、日本での関心度が高い。
- このような差異は、(1)先にも挙げた自分の意見の表明に関する日米中での文化的差異、(2)近年の日本で見られる社会関係の薄弱化、などによって説明される部分はあるだろう。ただし、社会関係の薄弱化の傾向は、アメリカや中国でも指摘されている。
- しかしそれだけではなく、前図で見た、日本における新技術の認知度の低さや、新技術の紹介のあり方による面もあると考えられる。今後一考の余地がある。

2021.1.28 遠藤薫

27

27

28

コロナ禍とDX

公衆衛生-個人の自由-監視社会のトリレンマ

2021.1.28 遠藤薫

28

14

コロナ禍における社会変容

- 「このひとつの世界においては、災厄もまた分割できない」（ネルー）

↓
- パラドキシカルにも、疫病への対処として、各国、各地域は相互の交通を遮断し、それぞれ独自の対応策をとった。
- それらは、地域の文化的・社会的・自然環境的特性をふまえつつ、また多様なステークホルダーが重視する価値のせめぎ合いの結果でもある。
- このような価値の相克は、人類が有史以来抱えてきた葛藤でもあり、根源的なアポリアでもある。しかし、コロナ・パンデミックは、このアポリアへの現実的な解を緊急にわれわれに求めている。
- 社会管理（持続可能化）と監視社会問題（個人の権利）との相克も、その重要な一つといえる。

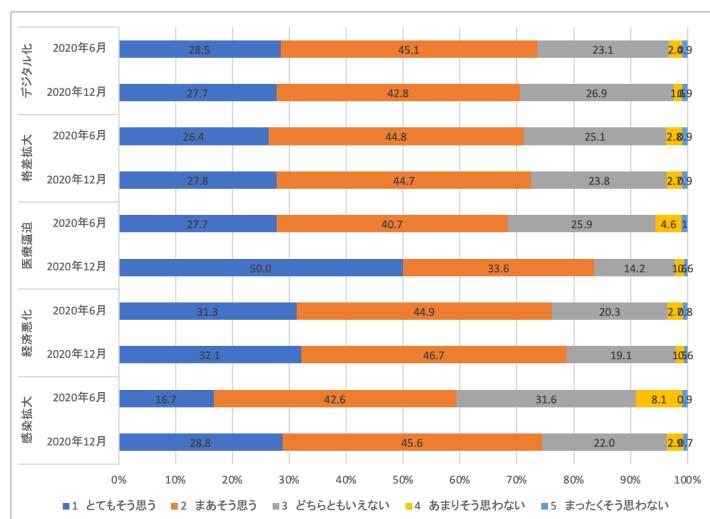
2021.1.28 遠藤薫

29

29

意識調査から見る未来

- 「2020年6月調査」：2020年6月実施、N=2003
- 「2020年12月調査」：2020年12月実施、N=2206
- インターネットモニター調査（2010年国勢調査の結果に拠って、都道府県別・性別・年代別にサンプルを割り当てる）



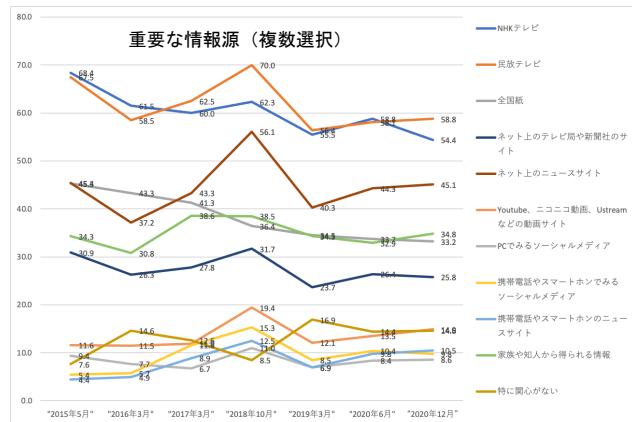
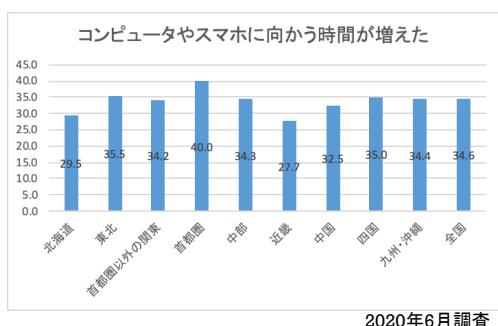
2021.1.28 遠藤薫

30

30

進むデジタル化

- 2020年6月調査 (N=2003)
 - 12月調査 (N=2206)



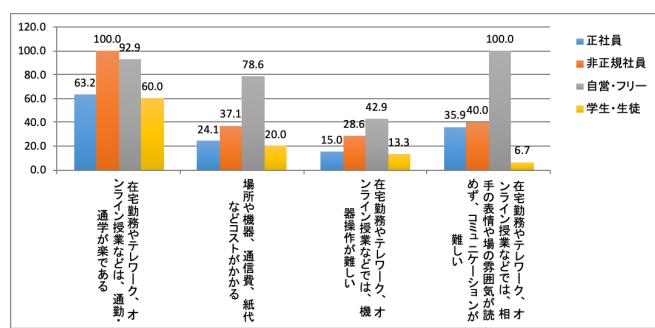
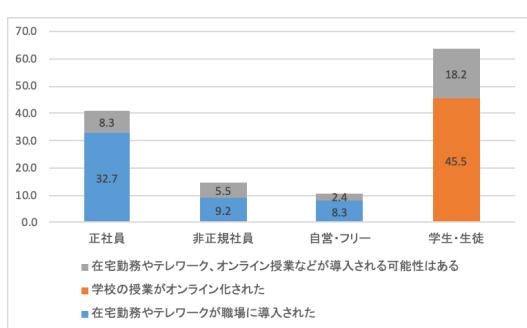
2021.1.28 遠藤薫

31

31

授業や仕事のオンライン化

- 2020年6月調査



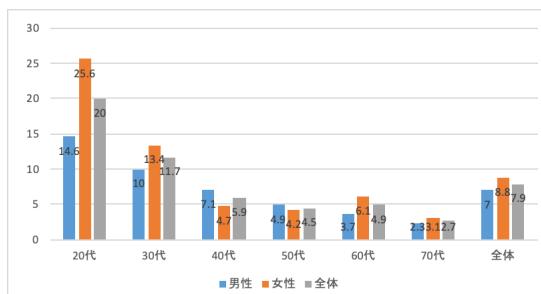
2021.1.28 遠藤薫

32

32

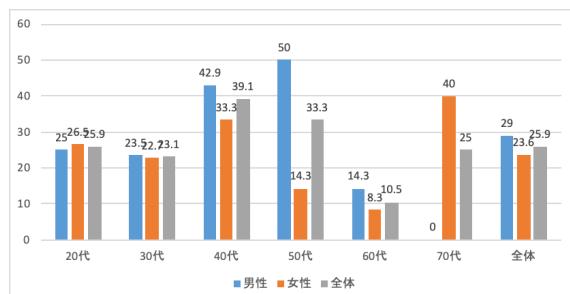
非公式な集まりのオンライン化

■ 2020年6月調査



非公式なオンライン集まりを経験したか？

2021.1.28 遠藤薫



非公式なオンライン集まりは難しいか？

33

33

経済の悪化



厚生労働省 5月29日現在集計分

雇用調整の可能性がある事業所数：30,214事業所
新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数は16,723人、そのうち非正規雇用労働者数は2366人

10月2日時点

新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数は63,347人、うち非正規雇用労働者数は25,000人超

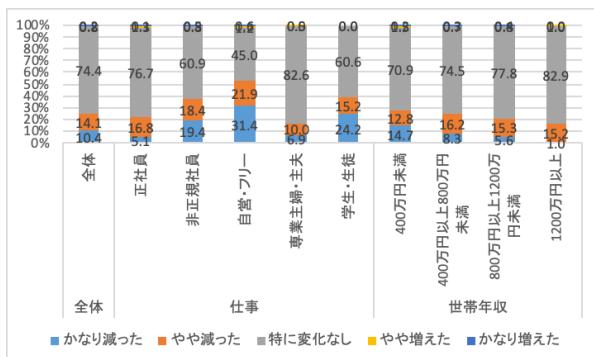
データ：景気動向指数長期系列（令和2(2020)年9月7日内閣府発表）
<https://www.esri.cao.go.jp/stat/di/di.html>

2021.1.28 遠藤薫

34

34

コロナによる収入変化（2020年6月調査）⇒格差の拡大



		B	標準誤差	Wald	有意確率
しきい 値	かなり減った	-1.73	0.342	25.538	0
	やや減った	-0.487	0.338	2.075	0.15
	変わらない	4.544	0.401	128.358	0
	やや増えた	6.06	0.596	103.541	0
位置	男性	-0.059	0.144	0.165	0.685
	女性	0a	.	.	.
	正規社員	1.367	0.189	52.201	0
	非正規社員	0.724	0.203	12.667	0
自営・フリー	自営・フリー	0a	.	.	.
	~400万円	-0.907	0.307	8.727	0.003
	400~800万円	-0.609	0.297	4.204	0.04
	800~1200万円	-0.401	0.325	1.519	0.218
年齢	10代未満
	20代未満

2021.1.28 遠藤薫

35

35

2020年5月27日「スーパーシティ法 (国家戦略特区法)」改正案可決



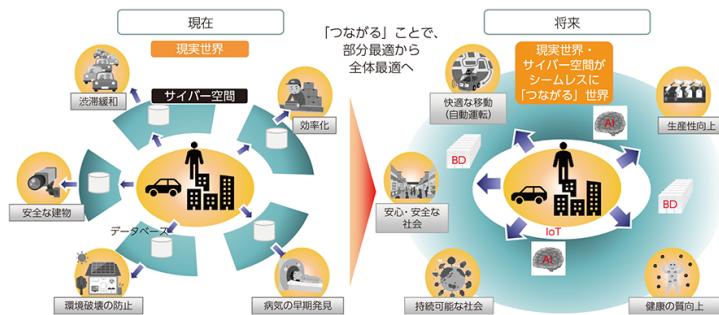
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/supercity/openlabo/supercitykaisetsu.html>

2021.1.28 遠藤薰

36

36

DX（デジタルトランスフォーメーション）



(出典)「我が国のICTの現状に関する調査研究」

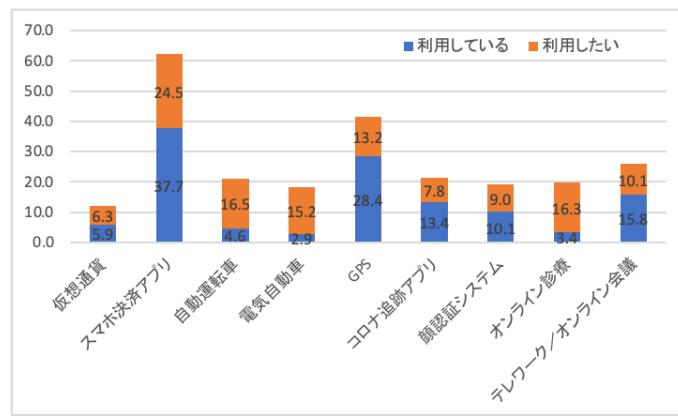
デジタルトランスフォーメーション：「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる（ウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が2004年に提唱）

2020年9月16日に発足した菅義偉内閣は、同年11月26日に、デジタル化の司令塔となるデジタル庁を2021年（令和3年）9月1日に発足させるとの基本方針を打ち出した

2021.1.28 遠藤薫

37

デジタル技術の利用意向 (2020年12月調査)



2021.1.28 遠藤薫

38

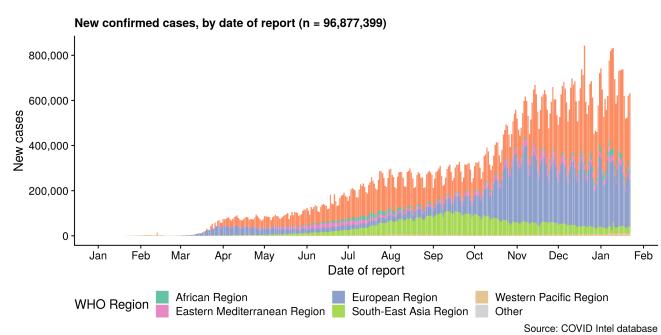
39

感染防止と監視

2021.1.28 遠藤薫

39

世界の新規感染者数推移とロックダウン



【中国】昨年1月の武漢市封鎖後、感染が起きた各地で厳しい外出・移動制限。今月も石家庄市や北京市で封鎖

【イタリア】昨年3月10日に移動制限を全土に拡大。年末年始に2度目の全土封鎖。夜間の外出禁止は継続

【米国】ニューヨーク州が昨年3月に在宅勤務を義務づけ。カリフォルニア州は昨年12月に罰則付きの自宅待機令

【英国】昨年3月23日に全土で買い物や散歩などを除く外出を原則禁止。イングランドは今月5日から3度目の封鎖

【インド】昨年3月25日から全国的に外出を原則禁止。違反者には禁錮刑も。その後、段階的に解除し地方ごとに規制

朝日新聞2021年1月24日朝刊「1千万人都市感染ゼロの影 武漢封鎖1年、縮んだ暮らし」

2021.1.28 遠藤薫

40

40

非常事態宣言と個人の権利

表 2021年1月19日自民党総務会が了承した改正案（遠藤作成）

法改正	新規定	新規罰則
特別措置法	「まん延防止等重点措置」を新たに設け、緊急事態宣言前でも政府が対象地域とした都道府県の知事は、事業者に対し、営業時間の変更などを要請し、立ち入り検査や命令も可能に	知事の命令に応じない事業者には、行政罰としての過料を科し、 △緊急事態宣言が出されている場合は50万円以下、 △宣言が出されていない「重点措置」の場合は30万円以下、 △立ち入り検査を拒否した場合も20万円以下の過料を科す
感染症法	都道府県知事が宿泊療養などを要請できる規定	感染者が応じない場合は入院の勧告を行い、それでも応じない場合や入院先から逃げた場合には「1年以下の懲役または100万円以下の罰金」の刑事罰を科す
検疫法	海外からの入国者に対し、原則14日間の自宅待機などを要請できる規定	要請に応じない場合には、施設に「停留」させることや、これにも従わない場合には「1年以下の懲役または100万円以下の罰金」の刑事罰を科す

2021.1.28 遠藤薫

41

41

非常事態宣言と個人の権利

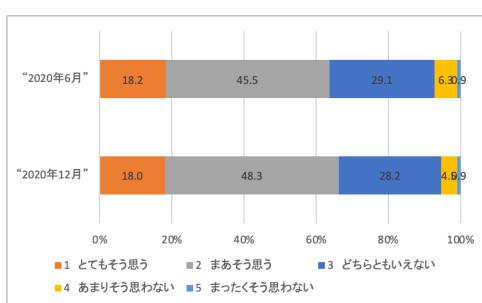


図 「政府や自治体からさまざまなかたちで「自粛要請」がなされ、社会が息苦しくなる」と思うか

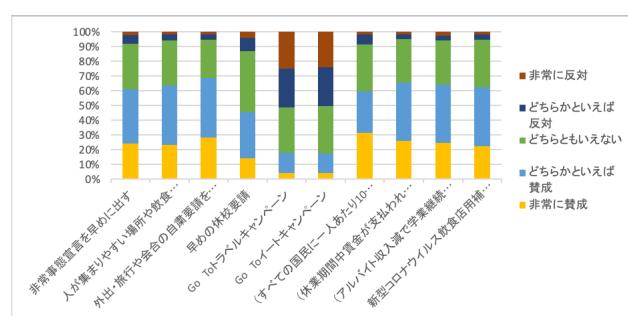


図 コロナ関連政策に対する賛否

国民は、「政府による自粛要請は息苦しいが、GOTOキャンペーンで経済活動にその場しのぎの配慮をするよりも、まずは、自粛要請や非常事態宣言を早めに出して（ただし補償とセット）感染拡大を抑止るべき」と考えている

2021.1.28 遠藤薫

42

42

感染監視とプライバシー (デジタル監視)

- 2020年6月頃から、各国政府は、コロナ追跡アプリの配信
- 問題点 :
 - 国による情報管理
 - 個人情報の目的外利用
 - 情報漏洩
 - サイバーアタック ...

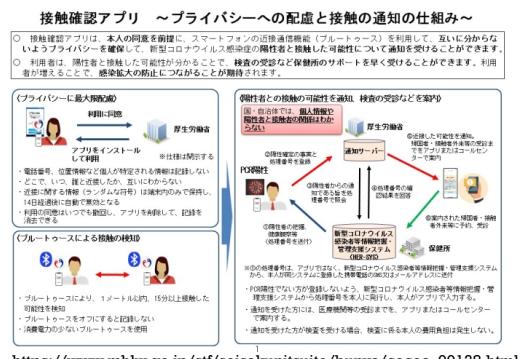
2021.1.28 遠藤薫

43

43

感染監視とプライバシー (デジタル監視)

- 2020年6月19日に日本の新型コロナウイルス接触確認アプリCOCOA (COVID-19 Contact Confirming Application) リリース

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html

2021.1.28 遠藤薫

44

44

感染監視とプライバシー (デジタル監視)

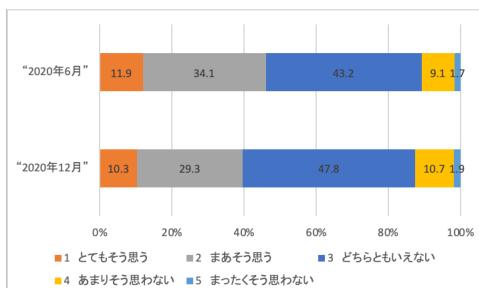


図 「個人の行動や健康状態について、IT技術によって、細かく監視されるようになる」と思うか（2020年12月調査）

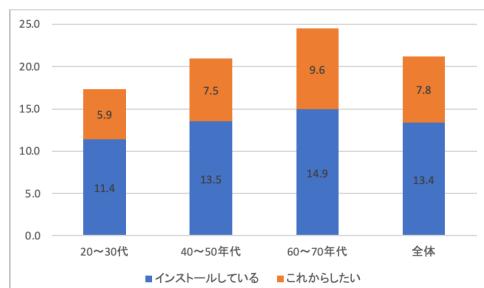


図 COCOAインストール状況（2020年12月調査）

2021.1.28 遠藤薫

45

45

ワクチン接種とプライバシー (デジタル監視の全社会化)

- 2021年1月19日、政府は、新型コロナウイルスのワクチン接種の管理にマイナンバーを使う検討に入った。ワクチン接種の総合調整を担当することになった河野太郎行政改革相と、平井卓也デジタル改革相が同日に協議。
- 接種履歴をマイナンバーとひもづけて管理し、接種漏れを避けることなどを想定。接種した人が自治体をまたいで転居した場合も自治体が照会しやすくなり、事務の効率化につながるとみる。マイナンバーだけで管理し、国民のマイナンバーカードの保有は問わない仕組みを想定。
 - 朝日新聞2021.1.19

2021.1.28 遠藤薫

46

46

感染防止とプライバシー (相互監視)

- 中国における初期対応：「上海、北京など多くの都市では社区(コミュニティ)を管理する居民委員会、農村部では村の共産党委員会などの、「隣組」のような組織が主に住民の行動制限を担った」
- 日本では、行き過ぎた相互監視を「自粛警察」と呼ぶような動きもあった。
 - マスク警察
 - 感染者に対するバッシング
 - 帰郷の禁止
 - 東京差別

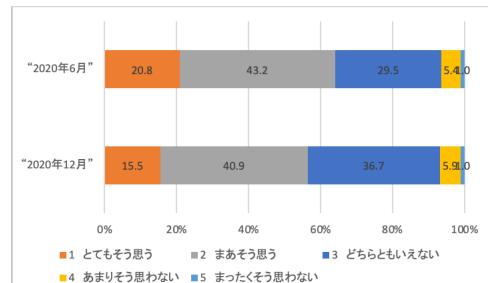


図 「「自粛警察」のような振る舞いをする人が増えて、社会が息苦しくなる」と思うか
(2020年12月調査)

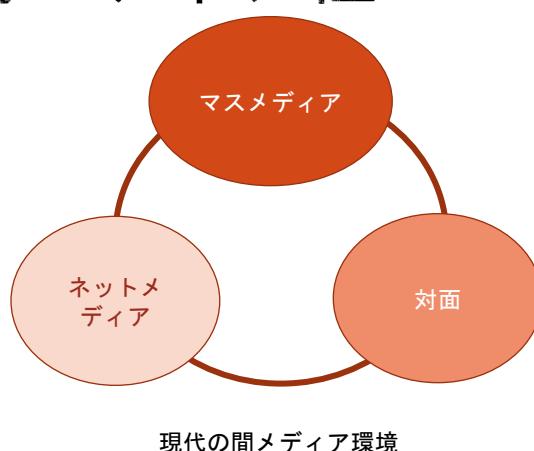
2021.1.28 遠藤薫

47

47

相互監視の間メディア性

- 相互監視は、マスマディア-ネットメディア-対面コミュニケーションが相互に作用し合う「間メディア性」によって、增幅され、過剰化する。



2021.1.28 遠藤薫

48

48

情報拡散の問題 社会におけるメディア間

- 間メディア社会では、問題情報はさまざまなメディアで流れ、相乗効果を起こすことにより、増幅される。
 - 影響力という面では、テレビが大きい。
 - とくに荒唐無稽な情報は、チェックの入りにくいネットで流れやすい。

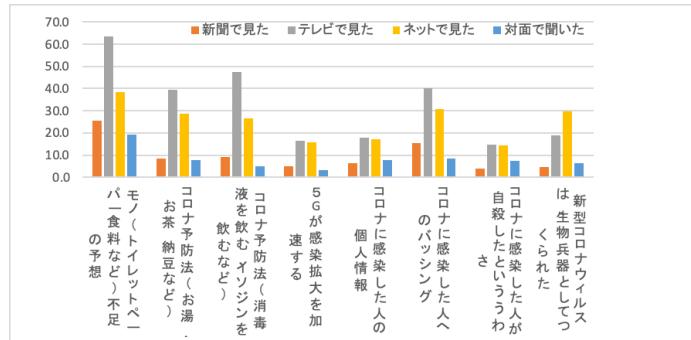


図 うわさをどのメディアで聞いたか

2021.1.28 遠藤薫

49

49

情報拡散の問題におけるメディア社会

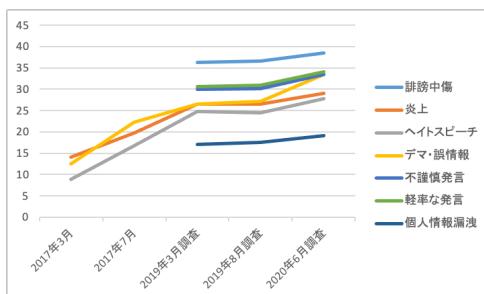


図 ソーシャルメディア上で問題情報を見たことがあるか

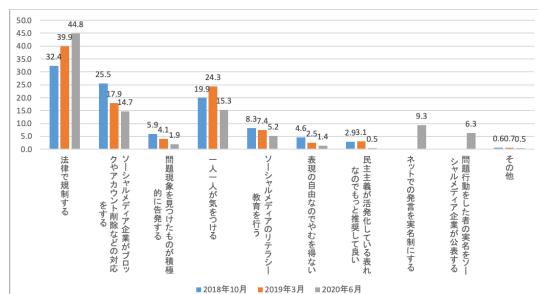


図 問題情報に対してどのように対応すべきか（単独選択）

2021.1.28 遠藤薫

50

50

危険投稿と国家とビッグテック

- 2021年1月6日、アメリカ議事堂にトランプ支持者が乱入
- 直前のトランプ氏の演説およびTwitterなどへの投稿が乱入をあおったのではないかという疑い
 - ↓
 - トランプ氏の投稿削除(TW,FB,Instagram)
 - Twitter社はトランプ氏のアカウントを永久凍結
 - ↑
 - トランプ氏、支持者から大きな反発
 - メルケル独首相も法的観点から疑義
- 2021年1月7日、在米中国大使館は、「過激主義を根絶する過程で、新疆のウイグル族の女性たちの心は解放された」、「彼女らはもはや子作りの機械ではなくなった」とツイート。
 - ↓
 - Twitter社は、在米中国大使館の公式アカウントを一時的にロック(凍結)
 - ↓
 - バイデン米政権と中国の緊張関係を高めるおそれ

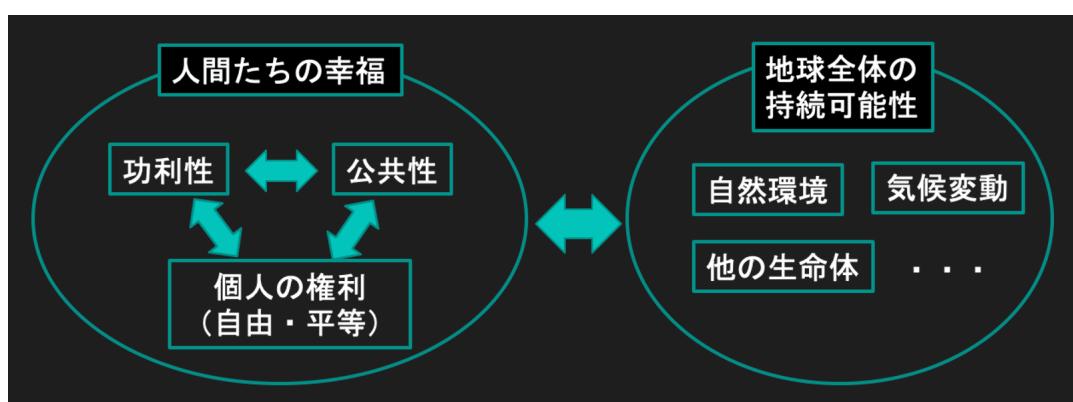
言説をめぐる新たなレベルのコンフリクト

2021.1.28 遠藤薫

51

51

この相互コンフリクトの解は



2021.1.28 遠藤薫

52

52

監視社会をめぐるコンフリクトと コミュニケーション的行為

- 監視社会をめぐるコンフリクトはいかに解決し得るか？
- 価値の多様化する時代にあって、特定の規準によって最適解を決定することは困難
 - ↓
 - コミュニケーション的行為
 - 行為者が相互に言語的に了解し合うことによって、行為を相互主観的に調整していくために用いる合理性（＝コミュニケーション的合理性）に基づく行為。この合理性は目的合理性に還元しえず、了解志向的行為（Habermas）

2021.1.28 遠藤薫

53

53

討議倫理

- 「ポスト慣習的状況、ポスト形而上学的状況：近代化・合理化が進展してゆくなかで伝統的人倫的共同体が崩壊し、諸個人にとって共通の規範や徳が喪失」
 - ↓
 - 新自由主義
 - 排外主義
 - 快楽主義・享楽主義・感性主義
 - ↓
 - 「国家ではなく市民の側から公共性を構築していく運動があろう。彼らはマイノリティの要求やコンテクスト的な価値に注目しながらも全体として普遍的な規範の実現を目指しているように見える。国境を越えてグローバルに連携しつつある。討議倫理学の背後にありそれを支えている主体とは、このような市民なのではないだろうか。」
 - 日暮雅夫, 2005, 「ハーバーマスにおける討議倫理学の基本構想」, 盛岡大学紀要(22), 49-62, 2005-03

遠藤薫

54

54

55

未来社会と合意形成

市民参画とその諸課題

2021.1.28 - 遠藤苦

55

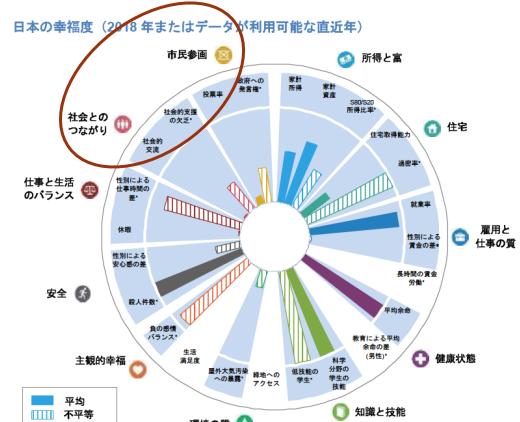
日本の幸福度 (OECD)

世界幸福度ランキング2020

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. フィンランド | 12. オーストラリア |
| 2. デンマーク | 13. 英国 |
| 3. スイス | 14. イスラエル |
| 4. アイスランド | 15. コスタリカ |
| 5. ノルウェー | 16. アイルランド |
| 6. オランダ | 17. ドイツ |
| 7. スウェーデン | 18. 米国 |
| 8. ニュージーランド | 19. チェコ |
| 9. オーストリア | 20. ベルギー |
| 10. ルクセンブルク | |
| 11. カナダ | |
| | 62. 日本 |

<https://www.oecd.org/statistics/Better-Life-Initiative-country-note-Japan-in-Japanese.pdf>

2021.1.28 遠藤薰

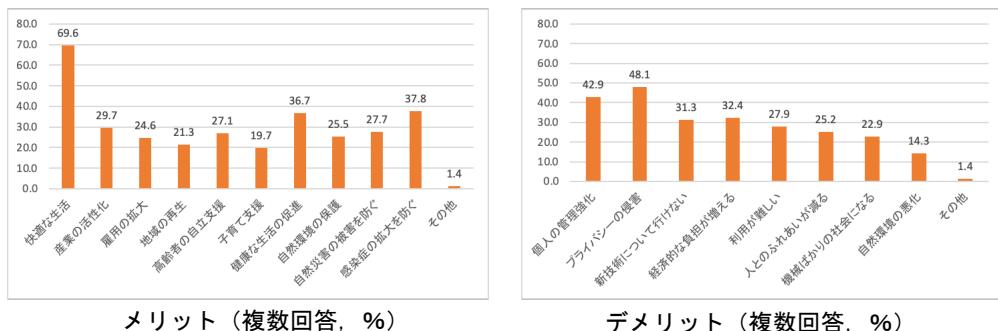


注：このグラフは、各幸福度指標について他のOECDメンバー国と比べた相対的な日本の強みと弱みを示している。線が長い項目ほど他国よりも優れている（幸福度が高い）ことを、線が短いほど劣っている（幸福度が低い）ことを示す（アスターリスク*がつくネガティブな項目は反転スコア）。不平等（上位層と下位層のギャップや集団間の差異、「割合」関連を下回る水準の人々など）はストライプで表示され、データがない場合は白と示されています。

56

56

新しい技術が家庭や職場、地域社会に導入されることのメリットとデメリット (2020年12月調査, N=2206)

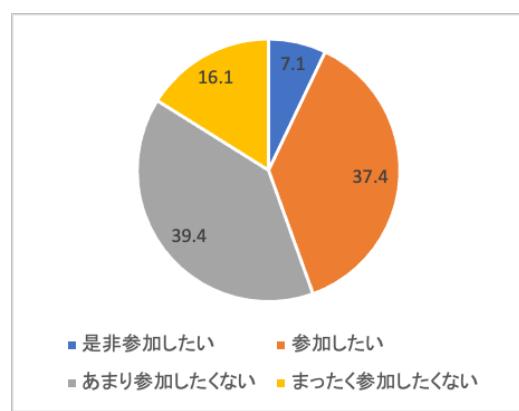


2021.1.28 遠藤薫

57

57

未来社会設計への参加意思



2020年12月調査 (N=2206)

2021.1.28 遠藤薫

58

58

未来社会設計への参加意思

モデル	非標準化係数		標準化係数 ベータ	t 値	有意確率
	B	標準誤差			
1(定数)	3.521	0.178		19.811	0
性別	0.065	0.04	0.038	1.629	0.104
年齢	-0.004	0.001	-0.069	-2.957	0.003
教育年数	-0.051	0.01	-0.132	-5.359	0
世帯年収 (金額)	0	0	-0.067	-2.814	0.005

a 従属変数 Q18. あなたは新しい技術を地域社会に導入する計画に市民として参加したいと思いませんか。

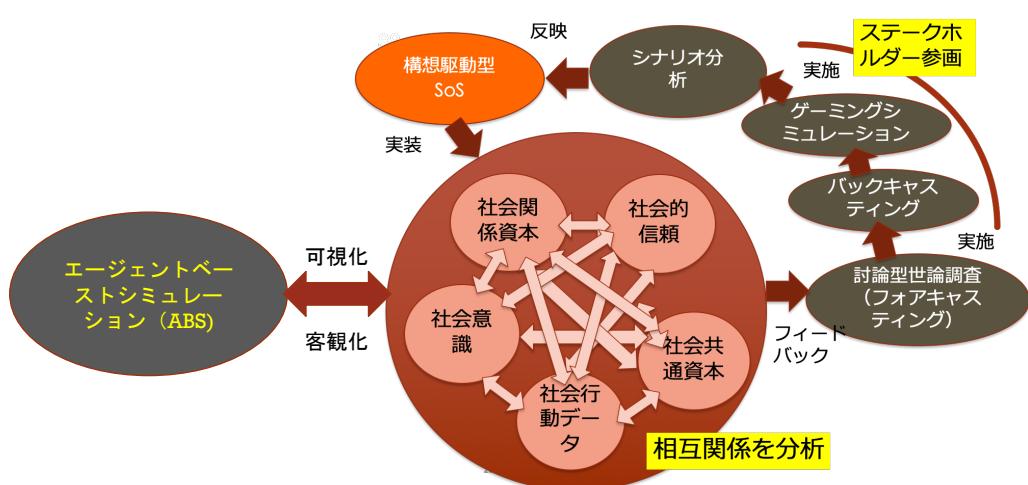
「未来社会設計への参加意思」に関する重回帰分析（2020年12月調査, N=1835）
従属変数 社会設計参加意思（尺度）

2021.1.28 遠藤薫

59

59

参加と評価のシステム



2021.1.28 遠藤薫

60

60

まとめ

- 超近代化（Society 5.0の現実化）と監視社会化は、相乗的に進行する。
- 未来社会は、持続可能性の確保のために、監視／管理社会化を必然とするが、過剰な監視／管理社会化は、あるべき社会理想に背反する。
- 適切な監視／管理の水準は、状況に応じて、価値観に応じて、変化する。
- したがって、監視／管理の水準をスタティックに設定することは適切でない。（危機的な状況においては監視／管理を厳しくせざるを得ないだろうし、安定的な状況においては監視／管理は緩和されるべきだろう）。
- また、社会が多様な価値観を包摂するならば、特定の規準に則って監視／管理の水準を決定することも、不適切である。
- このような問題について社会的合意形成の基盤として「討議倫理」が重要である。
- 同時に、「討議倫理」をサポートする社会評価システムを提案する。

2021.1.28 遠藤薫

61

61

参考文献

- Bogard, William, 1996, THE SIMULATION OF SURVEILLANCE, Cambridge University Press. (田畠暁生, 1998, 『監視ゲーム——プライバシーの終焉』アスペクト)
- 遠藤薫, 2008, 『間メディアと〈コミュニティ〉形成』東京電機大学出版局
- 遠藤薫, 2018, 『ソーシャルメディアと公共性』東京大学出版会
- 遠藤薫, 2019, 「AI/IoT社会における規範問題を考える計算社会科学と
示スト・ヒューマニティ」『社会情報学』第8巻2号
(http://www.ssi.or.jp/journal/pdf/Vol8No2_1.pdf)
- 遠藤薫, 2020, 「ポストコロナ未来社会と横幹知」『第11回横幹コンファレンス予稿集』(https://www.jstage.jst.go.jp/article/oukan/2020/0/2020_A-3-1/_pdf/-char/ja)
- Lyon, David, 2001, SURVEILLANCE SOCIETY: Monitoring everyday life, Open University Press. (河村一郎訳, 2002, 『監視社会』青土社)
- Lyon, David, 2018, THE CULTURE OF SURVEILLANCE, Polity Press. (田畠暁生訳, 2019, 『監視文化の誕生——社会に監視される時代から、ひとびとが進んで監視する時代へ』青土社)

2021.1.28 遠藤薫

62

62

【参考】提言「「人口縮小社会」という未来一持続可能な幸福社会をつくるー」を公表しました

- 提言のポイント : <http://sci.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-24-t296-1-abstract.html>
- 提言全文→<http://sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t296-1.pdf>



令和2年（2020年）8月24日
日本学術會議
人口縮小社会における問題解決のための検討委員会

2021.1.28 遠藤薫

63

【参考】「未来からの問い」特設HP / トピック1 持続可能な社会の実現に向けて

多様性と包摂性のある社会へ誰もが自分らしく生きられる未来への道筋

遠藤薫（学習院大学法学院教授）



多様性と包摂性のある社会へ
誰もが自分らしく生きられる未来への道筋

学習院大学法学院教授 遠藤 薫

・説明動画はこちら

（概要）

「多様性と包摂性のある社会へ誰もが自分らしく生きられる未来への道筋」、というテーマは、未来の人びとからの、「2050年の社会は、誰もが幸福で、その後もずっと持続可能な社会なのか？」という問い合わせを受けるもので、はるかに多くの人に支持されるべき重要な問題である。国民的課題として、その重要性は、確実に認識されている。

2020年にあって、私たちの社会は大きな危機に直面しています。新型コロナウイルスが、全世界で爆発的に感染拡大しています。その背後には、現代世界のさまざまな状況が関わっています。多くの課題を抱えた私たちの社会は2050年あるいは2100年後の世界は持続しているのでしょうか？

しかも、最近の約150年を特徴付けてきた人口の急激な増大による、いわゆるブレークがかかるとしています。人口増加は、効率の増大、ひいては社会の生産性の最大の基盤でもありました。これまで私たちの社会は、人や生産性、効率性、資本、労働力、消費などすべて大きくなることが長いこと考えてきました。いわば、「最大の型社会」だったのであります。この考え方からすると、人口減少は、それだけ大きな不安となります。

しかし、最大の点によって、わたしたちは十分な幸福を得られていましたでしょうか？むしろ、「幸せ」よりも「最大」に気をとどけたのではなくでしょうか？30年後50年後に、誰一人取り残すことのない幸運な社会を持続可能にするためにはどうすればよいのでしょうか？

ここでは三つのポイントを示します。第一に、社会が「正しく」あること。つまり、「社会正義」が実現されいること。第二に、自分とは異なる性、年齢、国籍、考え方などをもつて「他者」と共生する社会であること。いいかえれば、多様性を許容し、包括する（包含）する社会であること。第三に、豊かな文化を継承し、また創造する社会であることです。

詳しいことは報告書を読んでいただきたいのですが、まずはプレゼンテーションをご覧下さい。

- <http://www.scj.go.jp/ja/member/inkai/tenbou200/0/topic1.html#div3-2>

2021.1.28 遠藤薫

64

【参考】日本学術会議『未来からの問い』2020年9月発刊



2021.1.28 遠藤薫

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/tenbou2020/miraitoi.html>

65

65

【参考】日本学術会議 「人口縮小と「いのちの再生産」：持続可能な幸福社会をつくる」WEB開催2020年11月25日


<http://www.sci.go.jp/ia/event/2020/299-s-1125.html>

人口縮小と「いのちの再生産」
—コロナ禍を超えて持続可能な幸福社会へ—

2020年11月25日(水) 日本学術会議 学術フォーラム

学習院大学 遠藤 薫

出展

<http://www.sci.go.jp/ja/event/pdf2/299-s-1125-1t.pdf>

2021.1.28 遠藤薫

66

66

【参考】サイエンスアゴラ2020 集合知ネットワークの構築に向けて -効果的連携のあり方を探る-



2021.1.28 遠藤薫

67

【参考】座談会「COVID-19パンデミックを乗り超える：科学・社会・医療を繋ぐ課題と展望」『臨床批評』

[座談会] (Round table discussion)

COVID-19パンデミックを乗り超える：
科学・社会・医療を繋ぐ課題と展望*

* (左) 田中博樹(東京理科大学准教授)、「臨床批評」編集委員会
右) 伊藤洋子(法政大学准教授)、佐藤和也(法政大学准教授)
司会 正木(東北大 学術ジャーナル出版情報セキュリティ学科 教授)
司会 増田(東北大 法政法律学部の科学 教授)
監修 三浦一也(東北大 理系研究ギューターリエインズ研究所 研究員)
早稲田大 医療開発ギューターリエインズ研究所 研究員)

2020年10月23日㈮ Zoom会議による開催

Perspectives for overcoming the COVID-19 pandemic:
Science, society, and medicine

Ishio Takaki (Director General, The Institute of Statistical Mathematics;
Editor, Clinical Critique)
Yoko Itoh (Associate Professor, Department of Internal Medicine, Nagaoka University of Technology; Associate Professor, Faculty of Law, Gakushuin University)
Kazuhiko Saito (Associate Professor, Faculty of Law, Gakushuin University)
Hirotaka Konishi* (University Professor, Waseda University)
Atsushi Inoue (Institute for Medical and Dental Engineering, Waseda University)
Organized by Clinical Evidence Editorial Committee
Chair: Kenji Kuroki*, Yoko Itoh-Saito**

(Friday, October 23, 2020, Meeting held by Zoom system)

*: 本座談会はZoomにて開催されました。その映像は、別途の機会で
配信される予定です。詳しくは、下記のURLをご覧ください。
**: 井上和也(東北大准教授) Special-symposium Professor, Keio University
*: 田中博樹(東北大准教授) 医療開発ギューターリエインズ研究所, 〒106-0032 東京都江東区豊洲2-1-10
TEL: 03-5733-3888 FAX: 03-5733-3889 E-mail: itoh.yoko@waseda.ac.jp

- 465 -

2021.1.28 遠藤薫

http://cont.o.o07.jp/48_3/p465-530.pdf

68